

全国

保健師長会

だより

令和6年5月29日、全国保健師長会から厚生労働省、こども家庭庁各局課室に「令和7年度の地域保健施策及び保健活動の推進に関する要望書」を提出いたしました。

当日は、会長・副会長等の役員から大坪寛子厚生労働省健康・生活衛生局長へ、また、藤原朋子こども家庭庁成育局長、吉住啓作同支援局長へ重点要望の説明を行い手交するとともに、各局課室に要望書を提出いたしました。

〔要望書の概要〕

■重点要望

1 平時からの健康危機管理等に備えた自治体保健師の人材確保に係る支援

(1) 健康危機発生時に備え、平時の人材育成や標準予防策強化、有事に体制移行しやすい組織体

令和7年度に向けた 厚生労働省・こども家庭庁 への要望書提出について

全国保健師長会 会長 前田 香

制事例の提示、一般市町村を含めた保健師の人員配置推進のための財政措置。

(2) 地方財政措置により増員された保健師数が減員することがないよう、保健師活動領域調査による継続的な活動実態の把握。

(3) 自治体の枠組みを超えた相互連携による保健活動の実施や採用等、小規模自治体における広域的かつ協働による人員確保対策の検討、人事管理等の効果的な取り組み事例の情報提供。

(4) 将来にわたる安定した保健師確保に向け、保健師養成課程を通じた地域偏在の実態を明らかにするとともに、関係省庁・養成機関への働き掛けの実施。

(5) 保健師人材の確保のため、中学生・高校生が保健師等の保健医療関係職種に関心を持てるような

啓発活動や仕組みの充実。

2 地域活動や健康危機管理を重視した人材育成に係る支援

(1) 自治体保健師の地域活動に着目した人材確保と「地域共生社会」の実現を目指す人材育成への支援。

(2) 市町村における保健師の計画的な人材育成の必要性に関する保健師活動指針への明記、人材育成に必要な研修の機会の確保。

(3) 健康危機管理への対応力を備えた保健師の人材育成プログラムの開発と、協働する多職種の研修の実施。

(4) 保健師基礎教育における、さらなる実践力を育む教育の充実。

(5) 協働する多職種に保健師の役割理解を促す工夫。退職後の保健師の有効活用。

3 統括保健師の育成および市町村における配置の推進

(1) 統括保健師として組織横断的な調整および総合的な保健活動を推進するための研修機会の確保。

(2) 統括的保健師の配置と育成推進に向けた、自治体首長やあらゆる職種や職位の自治体職員への幅広い発信と都道府県による市町村支援の強化。

(3) 統括保健師を補佐する保健師の計画的な育成と配置に向けた発信、段階的な研修の実施。将来補佐的役割を担う中堅期の保健師の育成を、一般市町村を含む各自治体が確実に進められるよう、オンライン等も活用した研修の充実および取り組み事例の情報発信。

4 保健師の活動に関するDXの推進に係る支援

(1) 保健活動推進ツールとしての情報通信技術（ICT）の活用に向けた財政上の措置と取り組み事例の情報提供。

(2) 保健活動記録、集計システム等、保健活動の効率化や質の向上に向けたDX活用の先進事例の情報発信。

■施策別要望

1 母子保健施策および児童福祉施策

- (1) 「子ども家庭庁」に、総合調整を担う保健師資格を有する課長級の看護系技官の配置。
- (2) ライフステージ全体を捉えた施策の展開に向け、都道府県・保健所の機能を發揮した、市町村の母子保健対策の推進支援。
- (3) 保健、医療、療育、福祉、教育等の役割が分断することがないよう、各省庁間の連携を強化。「子ども家庭センター」における保健師の専門性を生かした母子保健の役割の発信。
- (4) 児童虐待防止対策における母子保健施策による発生日防・早期発見の明確化。市町村の実情に合わせた母子保健、児童福祉のより強固な連携体制による取り組みの推進、「子ども家庭センター」の円滑な設置および運営に向けた情報提供、人材確保、育成の強化。
- (5) 母子保健と精神科医療等との連携強化。産後ケア事業の安全管理を含む質の確保に対する財源的支援、全国統一の施設基準の策定。
- (6) 文部科学省との連携強化によ

る包括的性教育の推進と、その役割を担う人材の育成、プログラムの提供や事業化、保健・医療・教育の連携体制整備。

- (7) 不妊治療により懐妊・出産する女性の健康保護に配慮した各種の相談体制整備の検討。
- (8) 生殖補助医療や出生前検査に関連する相談ニーズに的確に対応するための人材育成の強化と、地域における支援体制の充実に向けたい好事例の共有。
- (9) 在留外国人が医療、保健、療育などを受けられる支援体制整備と通訳や翻訳システムなどの充実。在留資格を有しない外国人への行政サービス実施に対する財政上の措置。
- (10) オンライン相談等の効果的なDXの推進に向けた財政上の措置および効果的な取り組み事例の情報提供。
- (11) DVがある家庭への支援における、関係機関との円滑な連携に向けた子ども家庭庁、文部科学省、厚生労働省、内閣府の連携強化。包括的支援体制構築の推進支援。
- (12) 5歳児健康診査実施後のフォロー体制の確立に向けた障害福祉、教育部門との連携強化。

2 感染症対策

- (1) 感染症発生時の迅速かつ適切な保健師活動の実践および、次のパンデミック発生時に向けた体制強化のための専門研修の充実と受講支援等、長期的な人材育成の推進。

- (2) 感染症対策を行う保健師の人材確保および育成等にかかる予算の充実。

- (3) 現行のIHETAの運用状況の検証および感染症対応、疫学調査、健康観察等に精通した専門職を派遣する体制づくりの推進。

- (4) 外国人労働者の結核罹患患者への医療通訳の確保や翻訳システムの充実。直接相談窓口の開設。

- (5) 梅毒を含めた性感染症についてさらなる啓発等の取り組み。
- (6) NESID等情報を活用できるシステムの見直し・充実とともに業務の効率化を図るためのシステムの充実やDXの推進。

3 健康施策

- (1) 第4期がん対策推進基本計画推進のためのガイドラインの見直し。市町村や職域のがん検診受診率向上に向けた取り組みへの支援。
- (2) 受動喫煙防止対策の確実な実

- (2) 受動喫煙防止対策の確実な実

施のための自治体への技術的、財政的な支援。

- (3) 健康寿命延伸を目指した生活習慣病対策、介護予防、健康づくり推進のためのデータ活用支援。
- (4) 都道府県の循環器病対策推進基本計画の推進に向けた財政上の措置。効果的な取り組み事例の情報提供。

- (5) 健康日本21(第三次)にある「誰一人取り残さない健康づくり」や「より実効性を持つ取り組みの推進」に向けたアクションプランの早期提示と人材育成の強化。時代に

- (6) 市町村ががん検診受診率を評価できる仕組みの検討。
- (7) 生涯を通じた健康づくり・生活習慣病対策の一体的推進のための、関係省庁・自治体・関係団体等に向けた発信と協働した施策推進のための環境整備。

4 高齢者保健福祉施策

- (1) 多問題を抱える高齢者や家族支援に対する財源確保と環境整備。
- (2) セルフネグレクトの現状分析と

- (2) セルフネグレクトの現状分析と

支援体制や支援指針整備の検討。

- (3) 高齢者虐待に対する、迅速かつ適切なチーム支援が可能となる職員配置や体制強化の検討。

- (4) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の推進のための、自治体首長に向けた事業内容や予算確保の発信と関係部局向け研修の充実。

- (5) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の推進のための企画調整担当医療専門職の専任化、人材確保と財政的支援。地域での支援を行う医療専門職の人材確保と財政的支援。

- (6) 生活習慣病対策、介護予防、健康づくりの一体的な推進に向けたKDBシステム等の活用が可能となる環境整備。

5 精神保健福祉施策

- (1) 市町村における相談支援体制整備に向けた保健師等増員の関係省庁への働き掛けと人材育成の体制整備。

- (2) 災害時のメンタルヘルス支援充実に向けた保健所や精神保健福祉センター等の連携体制および地域支援の強化。

- (3) 「精神障害にも対応した地域包

括ケアシステム」構築に向けた重層的な連携体制の基盤整備と市町村に対する財政的な支援および効果的な活動事例の情報提供。

- (4) 子どものメンタルヘルス対策の推進と心中に至る子育て家庭の支援を踏まえた自殺対策の検討。

6 障害児者保健福祉施策

- (1) 発達障害児者への支援や健康づくり等の施策推進のための省庁を超えた支援体制の強化、専門職の確保および育成等の推進。

- (2) 医療的ケア児支援センターの運営およびコーディネーターの配置への財政上の措置。効果的な取り組み事例の情報提供。

- (3) 社会福祉事務所で事務従事する保健師を社会福祉主事資格があると見なす要件への見直し。

7 難病施策

- (1) 特定医療費(指定難病)・小児慢性特定疾病医療費支給認定におけるDXの推進と事務の簡素化、疾病を持つ住民の負担軽減策の充実。

8 健康危機管理(災害時)

- (1) 自治体の地域防災計画への、保

健師による「二次健康被害予防の役割の明記に関する働き掛け。

- (2) 災害、感染症による健康危機管理の同時発生時に対応できる、市町村の統括保健師や補佐する保健師の配置促進。災害時に市町村の受援計画策定に統括保健師が関与できるよう、自治体首長等への国からの働き掛け。

- (3) 健康危機発生時の統括保健師をサポートする体制の構築。応援派遣実施自治体の統括保健師への派遣調整に関する情報共有・支援体制の構築。

- (4) 保健医療活動チームの連携促進に向けた、全国DHEAT協議会へ全国保健師長会が構成員として参画できるための配慮。DHEATにおける保健師の役割の明確化。全国のDHEATが情報共有できるシステムの構築。平時の体制整備における活動のための予算措置の提示。

- (5) 都道府県ごとに災害時の保健活動研修を体系的に実施する仕組みづくり等、必要な財源確保と取り組み事例の情報提供。災害初期時に活動するチームの役割の理解促進や研修の充実強化。

- (6) 厚生労働省防災業務計画に基

づく保健師等支援チーム派遣において、派遣元自治体の経済的負担を生じさせない対応の検討。

- (7) 災害時の被災地派遣のシステムの改善。
- (8) 応援派遣職員の負担軽減のための支援の検討。

9 分野横断的課題への対応(地域共生社会の推進施策)

- (1) 地域共生社会実現に向けた支援体制づくりのための保健師の人材確保に関する支援策の検討。包括的な支援体制の構築のための研修会実施と関係省庁への働き掛け。

- (2) 生活困窮者への保健・医療・福祉等が連携した支援システムの構築。

- (3) 福祉事務所における「被保護者健康管理支援事業」のための保健師配置の推進および、研修や好事例の共有。

- (4) 8050問題やヤングケアラーなど幅広い分野にわたる対象者の支援推進のための、各省庁や各部署間の連携強化と各部署における保健師や関係職種との役割の明確化および発信。

(文責)総務担当理事 奥津秀子